

行政コスト計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位： 千円)

科目	金額
経常費用	4,317,164
業務費用	2,857,905
人件費	824,301
職員給与費	536,930
賞与等引当金繰入額	47,425
退職手当引当金繰入額	8,865
その他	231,081
物件費等	2,009,435
物件費	1,015,088
維持補修費	132,703
減価償却費	858,392
その他	3,252
その他の業務費用	24,169
支払利息	15,610
徴収不能引当金繰入額	67
その他	8,492
移転費用	1,459,259
補助金等	690,275
社会保障給付	379,697
他会計への繰出金	382,473
その他	6,814
経常収益	167,607
使用料及び手数料	82,711
その他	84,896
純経常行政コスト	▲ 4,149,557
臨時損失	23,104
災害復旧事業費	11,014
資産除売却損	12,090
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	363
資産売却益	363
その他	-
純行政コスト	▲ 4,172,298

純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,097,880	22,547,151	▲ 3,449,272
純行政コスト(△)	▲ 4,172,298		▲ 4,172,298
財源	3,980,580		3,980,580
収等	3,346,257		3,346,257
国県等補助金	634,323		634,323
本年度差額	▲ 191,718		▲ 191,718
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 252,648	252,648
有形固定資産等の増加		642,409	▲ 642,409
有形固定資産等の減少		▲ 870,482	870,482
貸付金・基金等の増加		26,677	▲ 26,677
貸付金・基金等の減少		▲ 51,251	51,251
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	▲ 376	▲ 376	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	▲ 192,094	▲ 253,024	60,930
本年度末純資産残高	18,905,786	22,294,127	▲ 3,388,341

資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,437,752
業務費用支出	1,978,494
人件費支出	806,710
物件費等支出	1,153,735
支払利息支出	15,610
その他の支出	2,439
移転費用支出	1,459,258
補助金等支出	690,275
社会保障給付支出	379,697
他会計への繰出支出	382,473
その他の支出	6,813
業務収入	3,945,713
税収等収入	3,346,376
国県等補助金収入	431,374
使用料及び手数料収入	82,858
その他の収入	85,105
臨時支出	11,014
災害復旧事業費支出	11,014
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	496,947
【投資活動収支】	
投資活動支出	630,335
公共施設等整備費支出	603,598
基金積立金支出	12,037
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,700
その他の支出	-
投資活動収入	213,932
国県等補助金収入	202,949
基金取崩収入	2,000
貸付金元金回収収入	8,620
資産売却収入	363
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 416,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	351,938
地方債償還支出	351,938
その他の支出	-
財務活動収入	308,664
地方債発行収入	308,664
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 43,274
本年度資金収支額	37,270
前年度末資金残高	881,357
本年度末資金残高	918,627
前年度末歳計外現金残高	107,259
本年度歳計外現金増減額	▲ 57,344
本年度末歳計外現金残高	49,916
本年度末現金預金残高	968,542

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,487,580	136,249	23,276	14,600,553	5,269,321	322,251	9,331,232
土地	2,045,716	39,188	2	2,084,902			2,084,902
立木竹	2,173,082			2,173,082			2,173,082
建物	8,721,128	21,554	6,300	8,736,382	4,245,143	234,846	4,491,239
工作物	1,545,220	49,966	15,534	1,579,652	1,024,178	87,405	555,474
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	2,434	25,541	1,440	26,535			26,535
インフラ資産	23,946,330	466,722	28,178	24,384,874	14,179,270	484,617	10,205,604
土地	315,343	12,796	4,184	323,955			323,955
建物	68,232			68,232	51,174	917	17,058
工作物	23,538,761	278,537		23,817,298	14,128,096	483,700	9,689,202
その他				0			0
建設仮勘定	23,994	175,389	23,994	175,389			175,389
物品	474,069	68,680	934	541,815	293,752	51,524	248,063
合計	38,907,979	671,651	52,388	39,527,242	19,742,343	858,392	19,784,899

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	179,737	3,102,842	815,666	147,128	3,353,101	178,404	1,554,354	9,331,232
土地	171,834	763,219	273,586	135,195	367,279	17,500	356,289	2,084,902
立木竹					2,173,082			2,173,082
建物	6,432	2,241,636	481,733	4,135	575,494	48,587	1,139,654	4,491,239
工作物	1,471	80,469	60,347	7,798	237,246	112,317	55,826	555,474
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	6,432	17,518					2,585	26,535
インフラ資産	8,901,708	0	0	0	1,289,789	0	14,107	10,205,604
土地	316,070						7,885	323,955
建物	17,058							17,058
工作物	8,411,003				1,278,199			9,689,202
その他								0
建設仮勘定	157,577				11,590		6,222	175,389
物品	315	123,564	8,372		56,646	4,030	55,136	248,063
合計	9,081,760	3,226,406	824,038	147,128	4,699,536	182,434	1,623,597	19,784,899

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

(単位:)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計									

(単位: 千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協 会	1,890	259,354,019	247,730,481	11,623,538	8,241,360	0.0%				
ふもと市町村圏基金(南 信州広域振興基金)	75,494	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	5.0%				
飯伊森林組合	1,405	1,589,794	467,717	1,122,077	101,609	1.4%				
地方公共団体金融機構	600	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%				
長野県林業コンサルタン ト協会	50	1,370,027	221,255	1,148,772	6,200	0.8%				
長野県信用保証協会	846	508,324,398	463,549,470	44,774,928	7,215,538	0.0%				
南信州・飯田産業セ ンター	131	904,236	172,771	731,465	88,204	0.1%				
長野県テクノ財団	4,030	5,846,559	293,097	5,553,462	5,402,159	0.1%				
株式会社豊かな丘	10,800	76,591	24,865	51,726	30,690	34.2%				
合計	94,946	25,125,665,624	24,735,262,656	390,402,968	39,187,760					

(単位: 千円)

④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,202,217				1,202,217	
減債基金	604,964				604,964	
(流動資産)合計	1,807,181				1,807,181	
土地開発基金	280,378				280,378	
公民館図書充実基金	3,000				3,000	
スポーツ振興基金	21,457				21,457	
ふるさと創生基金	161,923				161,923	
企業版ダークチャ事業推進基金	0				0	
森林環境整備基金	2,348				2,348	
(固定資産)合計	469,106				469,106	

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学生貸与金	75,100		10,520		85,620
合計	75,100		10,520		85,620

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	1,363	197
村民税個人	563	197
村民税法人	0	
固定資産税	715	
軽自動車税	85	
その他の未収金(滞納繰越分)	0	0
有線使用料		
保育料		
村営住宅使用料		
その他		
小計	1,363	197
合計	1,363	197

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金	2,678	0
村民税個人	1,863	
村民税法人	130	
固定資産税	524	
軽自動車税	161	
その他の未収金	514	0
有線使用料	122	
保育料	30	
村営住宅使用料	362	
その他		
小計	3,192	0
合計	3,192	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	1,841,606	248,001		1,327,625	361,054	39,279	113,648	0	0	0	0
一般公共事業	468,095	34,902		388,208	79,314	573					
公営住宅建設	0										
災害復旧	52,777	9,772		52,777							
教育・福祉施設	670,686	76,840		571,147		29,537	70,002				
一般単独事業	41,254	9,992		1,089	40,165						
その他	608,794	116,495		314,404	241,575	9,169	43,646	0	0	0	0
【特別分】	1,760,515	158,289		1,750,715	0	0	9,800	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,748,909	155,142		1,739,109			9,800				
減税補てん債	11,606	3,147		11,606							
退職手当債	0	0									
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,602,121	406,290		3,078,340	361,054	39,279	123,448	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
3,602,121	3,195,429	399,371	7,321				0.86

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		
3,602,121	0	0	0	900	334,379	1,761,604	266,858	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	130	67			197
退職手当引当金	678,763	8,865			687,628
賞与等引当金	38,699	47,425	38,699		47,425
合計	717,592	56,357	38,699	0	735,250

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小笠川幹線水路補修事業負担金	南信州地域振興局長	9,300	県営かんがい排水事業費負担金(小笠川2期地区)
	県営中山間地域総合整備事業負担金	南信州地域振興局長	22,500	県営中山間整備事業(農地耕作条件改善事業)負担金
	集会所建設事業補助金	自治会	19,374	自治会が実施する集会所整備事業に係る補助金
その他の補助金等	計		51,174	
	定住促進住宅助成金	個人	35,948	定住対策を目的とした住宅等建設補助金
	飯田環境センター分担金	南信州広域連合	26,909	飯田環境センター・竜水園負担金
	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	105,147	飯田広域消防負担金
	社会福祉協議会負担金	豊丘村社会福祉協議会	38,802	社会福祉協議会負担金
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合長	71,035	後期高齢者医療負担金
	多面的機能支払交付金	豊丘村農地・農村保全対策広域協定運営委員会	24,076	多面的機能直接支払交付金
	その他		337,184	
	計		639,101	
	合計		690,275	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	662,838	
		地方譲与税	63,490	
		税関連交付金	126,788	
		地方特例交付金	21,346	
		地方交付税	1,811,910	
		交通安全特別交付金	743	
		分担金及び負担金	34,255	
		寄附金	624,887	
		小計	3,346,257	
		資本的補助金	国庫支出金	142,178
			都道府県等支出金	60,771
	計	202,949		
経常的補助金	国庫支出金	224,631		
	都道府県等支出金	206,743		
	計	431,374		
	小計	634,323		
	合計	3,980,580		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,172,298	431,374	102,064	2,790,830	848,030
有形固定資産等の増加	642,409	202,949	206,600	185,432	47,428
貸付金・基金等の増加	26,677	-	-	18,057	8,620
その他	-	-	-	-	-
合計	4,841,384	634,323	308,664	2,994,319	904,078

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	618,627
短期投資	300,000
合計	918,627

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得価格が判明しているもの・・・・取得原価
取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を揭示用しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね 10% 未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.4%
将来負担比率	—

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 633,316 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0 千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,421,067 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,572,300 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	394,247 千円
将来負担額	5,696,444 千円
充当可能基金額	2,276,288 千円
特定財源見込額	6,446 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,421,067 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 977,510 千円（村債を除く歳入 5,041,002 千円－公債費を除く歳出 4,063,492 千円）

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,349,666 千円	5,349,666 千円
資金収支計算書	4,431,040 千円	4,431,040 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	496,947 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	202,949 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	34,862 千円
減価償却費	－585,392 千円
賞与等引当金繰入額	－47,425 千円
退職手当引当金繰入額	－8,865 千円
徴収不能引当金繰入額	－67 千円
資産除売却益（損）	－11,727 千円
純資産変動計算書の本年度差額	－191,718 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。